



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月27日

会社名 株式会社 但馬銀行
 コード番号 _____
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 倉橋 基
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 淀 徳久
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 非上場
 URL <http://www.tajimabank.co.jp>
 TEL (0796)24-2111
 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日) (百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	10,221	(0.8)	773	(23.8)	385	(37.9)
平成18年9月中間期	10,306	(24.9)	1,015	(22.2)	621	(16.4)
平成19年3月期	19,858		1,691		998	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年9月中間期	4	82	—	—
平成18年9月中間期	7	77	—	—
平成19年3月期	12	50	—	—

(参考) 持分法投資損益 平成19年9月中間期 百万円 平成18年9月中間期 百万円 平成19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成19年9月中間期	816,682	34,717	4.2	434 03	(速報値) 11.02
平成18年9月中間期	777,607	34,183	4.3	427 48	10.36
平成19年3月期	818,009	34,980	4.2	437 39	11.17

(参考) 自己資本 平成19年9月中間期 34,668百万円 平成18年9月中間期 34,145百万円 平成19年3月期 34,937百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より銀行法第14条の2の規程に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月中間期	19,971	23,544	200	15,561
平成18年9月中間期	7,552	6,327	199	18,289
平成19年3月期	17,847	15,367	399	19,336

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成19年3月期	2 50	2 50	5 00
平成20年3月期	2 50		
平成20年3月期(予想)		2 50	5 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	21,500	(8.2)	1,800	(6.4)	1,000	(0.2)	12	51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- [(注)詳細は、11ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済み株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
平成19年9月中間期 79,875,000株 平成18年9月中間期 79,875,000株 平成19年3月期 79,875,000株
- ② 期末自己株式数
平成19年9月中間期 ー 株 平成18年9月中間期 ー 株 平成19年3月期 ー 株
- (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	9,454	(△1.6)	725	(△27.5)	364	(△40.5)
平成18年9月中間期	9,617	(25.5)	1,001	(△22.5)	612	(△16.3)
平成19年3月期	18,457		1,648		1,003	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
平成19年9月中間期	4	56
平成18年9月中間期	7	67
平成19年3月期	12	56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成19年9月中間期	816,647	34,629	4.2	433 54	(速報値) 10.97
平成18年9月中間期	777,509	34,113	4.3	427 08	10.35
平成19年3月期	817,950	34,918	4.2	437 16	11.13

(参考) 自己資本 平成19年9月中間期 34,629百万円 平成18年9月中間期 34,113百万円 平成19年3月期 34,918百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規程に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	19,800	(7.2)	1,700	(3.1)	1,000	(0.2)	12 51	

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な海外経済を背景に緩やかな景気拡大を続けました。公共投資は国・地方の厳しい財政事情から低調に推移したものの、海外経済の拡大により輸出が増加するとともに、高水準の企業収益を反映して設備投資も増加しました。こうしたなか、住宅投資や個人消費も雇用者所得の緩やかな増加を背景に堅調に推移しました。また、国内企業物価は国際商品市況高を受けて上昇したものの、消費者物価は横ばいで推移しました。

金融面をみますと、日本銀行は政策金利を据え置き、短期市場金利は低水準で推移しました。一方、長期国債の流通利回りは、堅調な国内経済指標などをを受けて上昇する局面もみられましたが、米国の信用力の低い住宅融資問題による世界的な信用不安などから低下しました。また、株式相場につきましても企業業績の拡大等により上昇しましたが、欧米の株価下落等を契機として下落し1万6千円台で越期しました。

以上のような金融経済環境のなかで、当行グループは、地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の経常収益は前中間連結会計期間比85百万円減少して102億21百万円となり、経常費用も増加したことから経常利益は前中間連結会計期間比2億41百万円減少して7億73百万円となりました。また、中間純利益は前中間連結会計期間比2億35百万円減少して3億85百万円となりました。

(平成20年3月期の見通し)

平成20年3月期につきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、当行グループは、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、経営効率化と収益力の強化を図ることにより、連結ベースの経常利益18億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債の状況)

預金は、法人および地方公共団体の預金が減少しましたが、個人預金は順調に増加したことから、前中間連結会計期間末比410億46百万円増加して7,715億69百万円となりました。

貸出金は、住宅ローンは順調に増加しましたが、企業の資金需要が引き続き低迷したため、前中間連結会計期間末比13億87百万円減少して5,812億48百万円となりました。

また、有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性・効率性を重視した運用に努めました結果、前中間連結会計期間末比302億79百万円増加して1,564億90百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は155億61百万円となり、前中間連結会計期間末比27億28百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、199億71百万円(前中間連結会計期間比124億19百万円増加)となりました。これは、貸出金の減少が主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、235億44百万円(前中間連結会計期間比172億

17百万円増加)となりました。これは、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったことが主因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億円となりました。これは、配当金の支払等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行の配当政策は、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保資金は、金融サービスの充実や省力化・合理化のための機械設備、店舗網の整備など将来の収益基盤強化のために有効投資してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき2円50銭、期末配当金として1株につき2円50銭を実施する予定としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業の内容(事業系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、次の「経営方針(但馬銀行綱領)」を定め、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

- 一、但馬銀行は、経営の健全性を高め、もって協力者の保護に任ずる。
- 一、但馬銀行は、営業の公共性を重んじ、地域社会の発展に奉仕する。
- 一、但馬銀行は、業績の向上を図り、もって協力者に妥当なる報酬をもたらす。

(2) 中長期的な経営戦略

当行は、「中期経営計画」(平成19年4月~平成22年3月)において、5つの基本方針を設定し、全役職員一致協力して取り組んでおります。

- 個人取引基盤の拡充
- 顧客保護・コンプライアンスの徹底
- 地域密着型金融の推進
- 収益力の強化
- リスク管理態勢の強化

(3) 対処すべき課題

銀行をとりまく経営環境は、金融分野における規制緩和の進展、郵政公社の民営化、政府系金融機関の統廃合を背景に競争が一段と激化しております。また、地域密着型金融の推進に伴う地域金融の円滑化・機能強化のための一段の経営努力が求められております。

当行は、引き続き経営管理態勢の強化を図るとともに、地域顧客のニーズを的確に把握して付加価値の高い金融サービスの提供に努め、収益力の向上と自己資本の充実を図るなど、企業価値を一段と高めてまいり所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) (A)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (B)	比 較 (A - B)	前連結会計年度末の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)(C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	18,989	23,306	4,317	22,678	3,688
コールローン及び買入手形	34,953	16,923	18,029	42,687	7,734
買 入 金 銭 債 権	169	121	48	117	52
商 品 有 価 証 券	234	522	287	366	131
有 価 証 券	156,490	126,210	30,279	135,038	21,451
貸 出 金	581,248	582,635	1,387	593,672	12,424
外 国 為 替	841	708	132	794	46
そ の 他 資 産	5,099	9,777	4,678	4,980	118
有 形 固 定 資 産	14,999	13,336	1,663	13,916	1,083
無 形 固 定 資 産	689	357	331	603	85
繰 延 税 金 資 産	3,961	3,570	391	3,418	543
支 払 承 諾 見 返	2,730	3,128	397	2,964	233
貸 倒 引 当 金	3,725	2,991	733	3,230	494
資 産 の 部 合 計	816,682	777,607	39,075	818,009	1,327
(負 債 の 部)					
預 金	771,569	730,523	41,046	772,503	934
外 国 為 替	9	4	5	2	6
そ の 他 負 債	3,876	5,947	2,070	3,871	5
役 員 賞 与 引 当 金	3	3	0	3	0
退 職 給 付 引 当 金	2,480	2,723	242	2,592	111
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	204	-	204	-	204
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,093	4	1,090	1
支 払 承 諾	2,730	3,128	397	2,964	233
負 債 の 部 合 計	781,964	743,423	38,540	783,029	1,064
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	5,481	5,481	-	5,481	-
資 本 剰 余 金	1,487	1,487	0	1,488	0
利 益 剰 余 金	25,069	24,699	370	24,880	188
株 主 資 本 合 計	32,038	31,668	370	31,850	188
その他有価証券評価差額金	1,557	1,397	160	2,011	453
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	1,072	1,079	6	1,075	2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,629	2,476	152	3,086	457
少 数 株 主 持 分	49	37	11	43	6
純 資 産 の 部 合 計	34,717	34,183	534	34,980	262
負債及び純資産の部合計	816,682	777,607	39,075	818,009	1,327

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日) (A)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) (B)	比 較 (A - B)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
経 常 収 益	10,221	10,306	85	19,858
資 金 運 用 収 益	7,400	6,790	610	13,799
(うち貸出金利息)	(6,405)	(5,926)	(478)	(12,117)
(うち有価証券利息配当金)	(784)	(695)	(88)	(1,342)
役 務 取 引 等 収 益	1,662	1,516	145	3,188
そ の 他 業 務 収 益	1,039	880	159	1,667
そ の 他 経 常 収 益	119	1,120	1,000	1,202
経 常 費 用	9,447	9,291	156	18,166
資 金 調 達 費 用	1,419	467	952	1,372
(うち預金利息)	(1,334)	(364)	(970)	(1,172)
役 務 取 引 等 費 用	704	656	47	1,348
そ の 他 業 務 費 用	1,069	1,232	162	2,200
営 業 経 費	5,247	5,022	224	10,107
そ の 他 経 常 費 用	1,006	1,911	904	3,137
経 常 利 益	773	1,015	241	1,691
特 別 利 益	99	97	2	174
特 別 損 失	208	70	138	168
税金等調整前中間(当期)純利益	665	1,043	377	1,697
法人税、住民税及び事業税	507	1,186	679	1,729
法 人 税 等 調 整 額	234	764	530	1,035
少 数 株 主 利 益	7	0	6	6
中 間 (当 期) 純 利 益	385	621	235	998

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,481	1,488	24,880	-	31,850
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	199	-	199
土地再評価差額金の取崩	-	-	2	-	2
中間純利益	-	-	385	-	385
自己株式の取得	-	-	-	2	2
自己株式の処分	-	0	-	2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	188	-	188
平成19年9月30日残高	5,481	1,487	25,069	-	32,038

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,011	0	1,075	3,086	43	34,980
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	199
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	2
中間純利益	-	-	-	-	-	385
自己株式の取得	-	-	-	-	-	2
自己株式の処分	-	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	453	0	2	457	6	451
中間連結会計期間中の変動額合計	453	0	2	457	6	262
平成19年9月30日残高	1,557	0	1,072	2,629	49	34,717

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,481	1,488	24,291	-	31,261
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	199	-	199
役員賞与 (注)	-	-	14	-	14
中間純利益	-	-	621	-	621
自己株式の取得	-	-	-	4	4
自己株式の処分	-	0	-	4	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	407	-	407
平成18年9月30日残高	5,481	1,487	24,699	-	31,668

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,870	-	1,079	2,949	37	34,248
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	199
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	14
中間純利益	-	-	-	-	-	621
自己株式の取得	-	-	-	-	-	4
自己株式の処分	-	-	-	-	-	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	473	0	-	472	0	471
中間連結会計期間中の変動額合計	473	0	-	472	0	64
平成18年9月30日残高	1,397	0	1,079	2,476	37	34,183

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成 18年 3月 31日残高	5,481	1,488	24,291	-	31,261
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	199	-	199
剰余金の配当	-	-	199	-	199
役員賞与 (注)	-	-	14	-	14
土地再評価差額金の取崩	-	-	3	-	3
当期純利益	-	-	998	-	998
自己株式の取得	-	-	-	8	8
自己株式の処分	-	0	-	8	8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	588	-	588
平成 19年 3月 31日残高	5,481	1,488	24,880	-	31,850

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成 18年 3月 31日残高	1,870	-	1,079	2,949	37	34,248
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	199
剰余金の配当	-	-	-	-	-	199
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	14
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	3
当期純利益	-	-	-	-	-	998
自己株式の取得	-	-	-	-	-	8
自己株式の処分	-	-	-	-	-	8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	140	0	3	137	6	143
連結会計年度中の変動額合計	140	0	3	137	6	732
平成 19年 3月 31日残高	2,011	0	1,075	3,086	43	34,980

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (A)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (B)	比較 (A) - (B)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	665	1,043	378	1,697
減価償却費	507	400	107	858
減損損失	3	1	2	1
貸倒引当金の増減()額	494	1,400	906	1,638
役員賞与引当金の増減()額	0	3	3	3
退職給付引当金の増減()額	111	50	161	80
役員退職慰労引当金の増減()額	204	-	204	-
資金運用収益	7,400	6,790	610	13,799
資金調達費用	1,419	467	952	1,372
有価証券関係損益()	202	897	695	907
為替差損益()	1	2	3	5
固定資産処分損益()	17	68	85	166
貸出金の純増()減	12,424	4,961	7,463	6,076
預金の純増減()	934	460	474	41,520
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	86	453	539	2,130
コールローン等の純増()減	7,682	4,443	3,239	21,316
外国為替(資産)の純増()減	46	85	131	0
外国為替(負債)の純増減()	6	0	6	1
資金運用による収入	7,228	6,438	790	13,369
資金調達による支出	815	313	502	700
その他	50	3,469	3,519	1,072
小計	21,074	7,886	13,188	18,809
法人税等の支払額	1,103	334	769	961
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,971	7,552	12,419	17,847
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	63,124	29,419	33,705	55,327
有価証券の売却による収入	17,468	11,334	6,134	11,456
有価証券の償還による収入	23,634	12,211	11,423	30,213
有形固定資産の取得による支出	1,767	407	1,360	2,255
有形固定資産の売却による収入	431	80	351	999
無形固定資産の取得による支出	185	126	59	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,544	6,327	17,217	15,367
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	199	199	-	399
少数株主への配当金支払額	1	-	1	-
自己株式の取得による支出	2	4	2	8
自己株式の売却による収入	2	4	2	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	200	199	1	399
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2	3	5
現金及び現金同等物の増減()額	3,775	1,028	4,803	2,075
現金及び現金同等物の期首残高	19,336	17,261	2,075	17,261
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	15,561	18,289	2,728	19,336

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2 社
 ・但銀ビジネスサービス株式会社
 ・但銀リース株式会社
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9 月末日 2 社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5 年～50 年
 動 産 2 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

（会計方針の変更）

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ 5 百万円減少しております。

（追加情報）

当中間連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 6,851 百万円であります。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は17百万円、特別損失は192百万円それぞれ増加し、経常利益は17百万円、税金等調整前中間純利益は210百万円それぞれ減少しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,990百万円、延滞債権額は11,216百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	79,875			79,875	
合 計	79,875			79,875	
自己株式					
普通株式		12	12		(注)
合 計		12	12		

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	199百万円	2.5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年11月27日 取締役会	普通株式	199百万円	その他 利益剰余金	2.5円	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在

現金預け金勘定	18,989百万円
定期預け金	2,397百万円
その他の預け金	1,030百万円
現金及び現金同等物	15,561百万円

(リース取引関係)

リース取引関係の注記事項については、E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価商品」を含めて記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
地方債	26,488	26,474	14
合計	26,488	26,474	14

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	6,327	9,430	3,102
債券	120,979	120,500	478
国債	82,506	82,047	458
地方債	21,296	21,200	95
社債	17,177	17,253	75
合計	127,307	129,931	2,623

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成19年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式	65
非上場その他の証券	4

前中間連結会計期間末

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
地方債	14,136	14,084	52
合計	14,136	14,084	52

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2.その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	4,933	7,893	2,960
債券	104,661	104,055	606
国債	56,838	56,454	383
地方債	26,975	26,729	245
社債	20,847	20,870	23
合計	109,594	111,948	2,353

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式	119
非上場その他の証券	5

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券 (平成 19年 3月 31日現在)

(単位 :百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	366	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 19年 3月 31日現在)

(単位 :百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	評価差額	
				うち益	うち損
地方債	19,624	19,593	30	28	59
合 計	19,624	19,593	30	28	59

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19年 3月 31日現在)

(単位 :百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	5,827	9,753	3,925	4,012	87
債 券	106,123	105,586	537	344	881
国債	59,817	59,311	505	61	567
地方債	26,683	26,596	86	154	241
社債	19,622	19,678	55	127	72
合 計	111,951	115,339	3,387	4,356	968

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)
該当ありません

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)

(単位 :百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	12,567	1,040	160

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 19年 3月 31日現在)

(金額単位 :百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式	68
非上場その他の証券	5

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成 19年 3月 31日現在)

(単位 :百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	30,604	57,230	33,514	3,860
国債	19,486	23,710	12,253	3,860
地方債	5,278	24,641	16,301	-
社債	5,839	8,879	4,959	-
合 計	30,604	57,230	33,514	3,860

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末
該当ありません。

前中間連結会計期間末
該当ありません。

前連結会計年度末
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金 (平成 19年 9月 30日現在)
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	2,623
その他有価証券	2,623
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	1,065
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,557
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,557

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金 (平成 18年 9月 30日現在)
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	2,353
その他有価証券	2,353
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	956
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,397
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,397

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)
 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	3,387
その他有価証券	3,387
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	1,376
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,011
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,011

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係の注記事項については、EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間末
 該当ありません。

前中間連結会計期間末
 該当ありません。

前連結会計年度末
 該当ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部で事務代行、不動産賃貸、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	434.03	427.48	437.39
1株当たり中間(当期)純利益	円	4.82	7.77	12.50

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	385	621	998
普通株式に帰属しない金額	百万円	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	385	621	998
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	79,873	79,872	79,873

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度 平成19年3月31日
純資産の部の合計	百万円	34,717	34,183	34,980
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	49	37	43
うち少数株主持分	百万円	49	37	43
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	34,668	34,145	34,937
1株当りの純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	79,875	79,875	79,875

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成19年9月30日) (A)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日) (B)	比 較 (A - B)	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)(C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	18,989	23,306	4,317	22,678	3,688
コ ー ル 口 ー ン	34,953	16,923	18,029	42,687	7,734
買 入 金 銭 債 権	169	121	48	117	52
商 品 有 価 証 券	234	522	287	366	131
有 価 証 券	156,565	126,285	30,279	135,113	21,451
貸 出 金	583,348	585,374	2,025	595,786	12,437
外 国 為 替	841	708	132	794	46
そ の 他 資 産	4,166	8,925	4,759	4,035	130
有 形 固 定 資 産	13,751	11,312	2,439	12,652	1,099
無 形 固 定 資 産	689	357	331	603	85
繰 延 税 金 資 産	3,934	3,542	392	3,380	553
支 払 承 諾 見 返	2,730	3,128	397	2,964	233
貸 倒 引 当 金	3,726	2,999	727	3,231	495
資 産 の 部 合 計	816,647	777,509	39,138	817,950	1,302
(負 債 の 部)					
預 金	771,901	730,786	41,114	772,838	937
外 国 為 替	9	4	5	2	6
そ の 他 負 債	3,621	5,674	2,053	3,558	62
役 員 賞 与 引 当 金	3	3	0	3	0
退 職 給 付 引 当 金	2,459	2,705	245	2,572	112
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	204	-	204	-	204
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,088	1,093	4	1,090	1
支 払 承 諾	2,730	3,128	397	2,964	233
負 債 の 部 合 計	782,018	743,395	38,623	783,031	1,012
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	5,481	5,481	-	5,481	-
資 本 剰 余 金	1,487	1,487	0	1,488	0
資 本 準 備 金	1,487	1,487	0	1,487	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0	0	0
利 益 剰 余 金	25,030	24,667	362	24,862	167
利 益 準 備 金	3,993	3,993	-	3,993	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	21,036	20,673	362	20,868	167
役 員 退 職 慰 労 金 積 立 金	-	168	168	168	168
別 途 積 立 金	20,387	19,637	750	19,637	750
繰 越 利 益 剰 余 金	649	868	218	1,062	413
株 主 資 本 合 計	31,999	31,636	362	31,831	167
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,557	1,397	160	2,011	453
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金	1,072	1,079	6	1,075	2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,629	2,476	152	3,086	457
純 資 産 の 部 合 計	34,629	34,113	515	34,918	289
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	816,647	777,509	39,138	817,950	1,302

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日) (A)	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) (B)	比 較 (A - B)	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
経 常 収 益	9,454	9,617	162	18,457
資 金 運 用 収 益	7,426	6,822	603	13,862
(うち貸出金利息)	(6,430)	(5,959)	(470)	(12,180)
(うち有価証券利息配当金)	(785)	(695)	(90)	(1,342)
役 務 取 引 等 収 益	1,662	1,516	145	3,189
そ の 他 業 務 収 益	233	145	87	183
そ の 他 経 常 収 益	132	1,131	999	1,222
経 常 費 用	8,729	8,615	113	16,808
資 金 調 達 費 用	1,420	467	952	1,372
(うち預金利息)	(1,335)	(364)	(970)	(1,172)
役 務 取 引 等 費 用	704	656	47	1,348
そ の 他 業 務 費 用	105	371	265	437
営 業 経 費	5,492	5,202	289	10,511
そ の 他 経 常 費 用	1,007	1,917	910	3,137
経 常 利 益	725	1,001	276	1,648
特 別 利 益	99	97	2	174
特 別 損 失	208	70	138	127
税引前中間(当期)純利益	616	1,029	412	1,695
法人税、住民税及び事業税	497	1,181	684	1,719
法 人 税 等 調 整 額	244	765	520	1,026
中 間 (当 期) 純 利 益	364	612	248	1,003

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					役員退職慰労金積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	5,481	1,487	0	1,488	3,993	168	19,637	1,062	24,862
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△ 199	△ 199
役員退職慰労金積立金の取崩し (注)	-	-	-	-	-	△ 168	-	168	-
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	-	-	750	△ 750	-
土地再評価差額金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	2	2
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	364	364
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	△ 168	750	△ 413	167
平成19年9月30日残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	-	20,387	649	25,030

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	-	31,831	2,011	0	1,075	3,086	34,918
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)	-	△ 199	-	-	-	-	△ 199
役員退職慰労金積立金の取崩し (注)	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩し	-	2	-	-	-	-	2
中間純利益	-	364	-	-	-	-	364
自己株式の取得	△ 2	△ 2	-	-	-	-	△ 2
自己株式の処分	2	2	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	△ 453	△ 0	△ 2	△ 457	△ 457
中間会計期間中の変動額合計	-	167	△ 453	△ 0	△ 2	△ 457	△ 289
平成19年9月30日残高	-	31,999	1,557	△ 0	1,072	2,629	34,629

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		役員退職慰労金積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高	5,481	1,487	0	1,488	3,993	139	18,496	1,638	24,268
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△ 199	△ 199
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△ 14	△ 14
役員退職慰労金積立金の積立て (注)	-	-	-	-	-	29	-	△ 29	-
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	-	-	1,141	△ 1,141	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	612	612
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	29	1,141	△ 770	399
平成18年9月30日残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	168	19,637	868	24,667

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	-	31,237	1,870	-	1,079	2,949	34,187
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)	-	△ 199	-	-	-	-	△ 199
役員賞与 (注)	-	△ 14	-	-	-	-	△ 14
役員退職慰労金積立金の積立て (注)	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	612	-	-	-	-	612
自己株式の取得	△ 4	△ 4	-	-	-	-	△ 4
自己株式の処分	4	4	-	-	-	-	4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	△ 473	0	-	△ 472	△ 472
中間会計期間中の変動額合計	-	398	△ 473	0	-	△ 472	△ 73
平成18年9月30日残高	-	31,636	1,397	0	1,079	2,476	34,113

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計
						役員退職 慰 勞 金 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	
平成18年3月31日残高	5,481	1,487	0	1,488	3,993	139	18,496	1,638	24,268
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△ 199	△ 199
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 199	△ 199
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△ 14	△ 14
役員退職慰勞金積立金の積立て (注)	-	-	-	-	-	29	-	△ 29	-
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	-	-	1,141	△ 1,141	-
土地再評価差額金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	3	3
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,003	1,003
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	29	1,141	△ 576	593
平成19年3月31日残高	5,481	1,487	0	1,488	3,993	168	19,637	1,062	24,862

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	-	31,237	1,870	-	1,079	2,949	34,187
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)	-	△ 199	-	-	-	-	△ 199
剰余金の配当	-	△ 199	-	-	-	-	△ 199
役員賞与 (注)	-	△ 14	-	-	-	-	△ 14
役員退職慰勞金積立金の積立て (注)	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩し	-	3	-	-	-	-	3
当期純利益	-	1,003	-	-	-	-	1,003
自己株式の取得	△ 8	△ 8	-	-	-	-	△ 8
自己株式の処分	8	8	-	-	-	-	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	140	0	△ 3	137	137
事業年度中の変動額合計	-	593	140	0	△ 3	137	730
平成19年3月31日残高	-	31,831	2,011	0	1,075	3,086	34,918

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5 年～ 5 0 年
動 産	2 年～ 2 0 年

 （会計方針の変更）
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ5百万円減少しております。
（追加の情報）
当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,851百万円であります。
 - (2) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
----------	--
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は17百万円、特別損失は192百万円それぞれ増加し、経常利益は17百万円、税引前中間純利益は210百万円それぞれ減少しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

外貨建資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 75百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,990百万円、延滞債権額は11,216百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は15百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,838百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,060百万円であります。

なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,263百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- 有価証券 1,007百万円
- 担保資産に対応する債務
- 預 金 1,606百万円
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券28,118百万円及び貸出金29,134百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち保証金は953百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、221,070百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが220,196百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 9,747百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 352百万円
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 81百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- 有形固定資産 251百万円
- 無形固定資産 99百万円
2. その他経常費用には、貸出金償却261百万円及び貸倒引当金繰入額682百万円を含んでおります。
3. 当中間会計期間において、兵庫県内の遊休資産について、減損損失を計上しております。
- 減損損失を認識した資産は、地価の下落等から、帳簿価額を不動産鑑定評価基準等に基づき算定した正味売却価額まで減額し、当該減少額3百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- なお、資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計で継続的な収支の把握を行っている営業店単位、遊休資産については各資産単位で行っております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
自己株式 普通株式			12	12	(注)
合 計		12	12		

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

（リース取引関係）

リース取引関係の注記事項については、E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。